

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【事業年度】	第52期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)
【会社名】	アトムリビングテック株式会社
【英訳名】	ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良一
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷1丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉倉 良治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷1丁目27番4号
【電話番号】	03(3876)0600
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### 提出会社の状況

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	7,132,447	7,514,083	7,813,864	8,004,324	8,324,644
経常利益 (千円)	174,600	361,712	338,479	392,080	535,751
当期純利益 (千円)	70,857	163,274	176,455	187,801	583,377
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,745	300,745	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数 (千株)	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
純資産額 (千円)	7,984,020	8,093,130	8,242,946	8,372,837	7,596,686
総資産額 (千円)	8,851,153	9,050,589	9,189,319	9,354,818	8,565,508
1株当たり純資産額 (円)	1,944.95	1,969.19	2,005.59	2,038.08	1,850.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (8.50)	20.00 (8.50)	20.00 (8.50)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.26	37.44	40.55	44.17	142.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	89.4	89.7	89.5	88.7
自己資本利益率 (%)	0.89	2.03	2.16	2.26	7.31
株価収益率 (倍)	25.49	13.38	19.11	21.46	-
配当性向 (%)	101.4	53.4	49.3	45.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,376	228,537	321,639	219,338	126,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,318	506,066	636,882	176,982	178,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,466	71,682	81,972	82,158	87,662
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,069,448	720,237	1,596,787	1,556,985	1,773,975
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (19)	108 (22)	108 (20)	114 (18)	115 (19)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第52期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上952,978千円によるものであります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 第49期の1株当たり配当額20円には、創業100周年記念配当2円50銭を含んでおります。

第50期の1株当たり配当額20円には、A T O Mブランド誕生50周年記念配当2円50銭を含んでおります。



第51期の1株当たり配当額20円には、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第49期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び

- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【沿革】

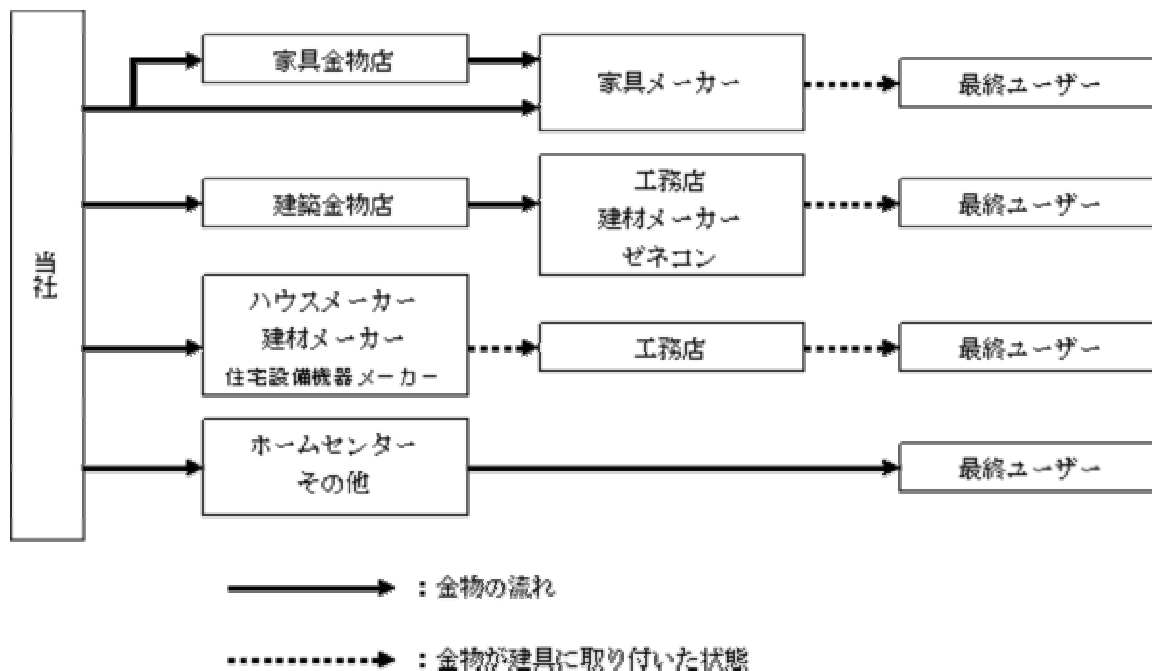
年月	事項
昭和29年10月	有限会社高橋製作所を改組し、家具金物・建築用金物の企画・開発及び販売を目的として、東京都台東区に資本金100万円で高橋金物株式会社を設立、商標としてアトムマーク（  ）を制定
昭和37年4月	業務拡張に伴い埼玉県北葛飾郡八潮町に八潮営業所兼倉庫を開設、地方発送及び入荷業務を本社より移管（昭和45年5月花畑集配センターに移転）
昭和40年2月	建築金物部門を設置
昭和40年4月	商品企画開発の向上を目的として、開発研究室を設置（昭和62年1月開発部に統合）
昭和41年9月	群馬県前橋市に前橋営業所を開設
昭和45年5月	八潮営業所の業務を移管するとともに出荷業務の集約化を図るため、東京都足立区に花畑集配センターを開設（昭和63年8月ATOM C/Dセンターに移転）
昭和46年3月	スライド蝶番を国産化し、110°スライド蝶番スタンダード型を発売
昭和47年11月	広島県広島市の広島連絡所を広島営業所に昇格
昭和50年1月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
昭和54年9月	上吊式折戸・引戸システム金具を開発・発売
昭和54年10月	山梨県中巨摩郡竜王町の甲府駐在所を甲府営業所に昇格
昭和55年1月	東京都港区にショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」を開設
昭和56年9月	特需部門を設置
昭和56年10月	販売企画室を設置（昭和62年1月開発部に統合）
昭和60年9月	第1回個展「住まいづくりとATOMとの出会い展」を開催（以後、継続して毎年開催）
昭和60年10月	アトムベーシックシリーズの戸当り2種が「グッドデザイン中小企業商品賞」を受賞
昭和62年1月	開発研究室、販売企画室を統合し、新たに開発部を設置
昭和62年9月	アトムの商標を新マーク（  ）に変更し、「住まいの飾り職人」を標榜
昭和63年4月	新総合カタログ「ATOM DATA LINE」を発刊（以後、継続して発行）
昭和63年8月	品質管理・試験研究業務及び集配業務の拡充を目的とし、埼玉県草加市に総合業務センターとして「ATOM C/Dセンター」を開設、試験設備・仕入部・花畑集配センターの業務を移管・集約化
平成3年9月	大阪府吹田市に大阪事業所&ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリー大阪」を開設
平成5年1月	特品部門を設置
平成5年6月	業務拡大にともない本社屋を全面改装
平成6年7月	兵庫県神戸市中央区の神戸ハーバーランド内「HDC神戸」3階にショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」を開設
平成8年4月	営業本部、商品本部を設置するとともに、仕入部業務を商品部へ移管
平成8年6月	販売5部を設置
平成8年12月	東京都足立区に福利厚生施設「ATOMコミュニティセンター」並びに「社員寮」を建設
平成8年12月	経営企画室を設置
平成11年7月	販売5部門を販売3部門に統合
平成12年6月	商号をアトムリピンテック株式会社に変更
平成12年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
平成14年2月	甲府営業所の業務を本社に移管統合
平成14年6月	ショールーム「ATOM住まいの金物ギャラリーHDC神戸」の業務を大阪事業所に移管統合
平成14年9月	ショップ&ショールーム「亜吐夢金物館」内にCS工房を開設
平成15年9月	旭川営業所の業務を本社に移管統合
平成15年10月	当社の品質マネジメントシステムがISO9001:2000の認証を取得（登録対象：本社及び全ての拠点）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	北海道札幌市に札幌営業所を開設

平成18年8月

当社の環境マネジメントシステムがISO14001:2004の認証を取得  
(登録対象:本社及び全ての拠点)

### 3【事業の内容】

当社は、家具金物・建具金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っております。主として当社が企画開発した商品（取扱商品の80%程度）をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。



### 4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
高橋不動産㈱	東京都台東区入谷 1-27-4	65,000	不動産業	直接24.0	不動産の賃借 役員の兼任 1名

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115(19)	38.3	12.3	5,522,883

- (注) 1. 平均年間給与は平成17年7月から平成18年6月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート19名)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善や個人消費の拡大が見られるなど、総じて景気は緩やかな回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数においてマンションを中心とする分譲住宅ならびに貸家が全体を牽引するかたちで比較的堅調に推移したものの、持家については前年を下回る水準で推移するとともに、企業間競争の激化に伴う市場価格の低下傾向とを併せ、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、併せて国内生産においても更なる合理化を図り定期的かつ継続的な原価低減に向けた基盤作りを強化するとともに、(株)GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発した「CASARL（カサール）」シリーズに加えて、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化とを併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価を戴いております。また市場戦略につきましては、平成17年7月1日に札幌営業所を開設、同所内に新製品を主体としたショールームも常設し、情報発信の場として活用しつつ新たな展開を目指しております。

一方、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）においては、関東経済産業局より新たなビジネスモデルの事業化に対して支援がおこなわれる「新連携事業（異なる分野の複数の中小企業がネットワークを形成して高付加価値の商品・サービスの提供を行なう事業形態）」として平成18年2月27日に認定を受けるとともに、更なるBtoB市場のシェア拡大を図りつつ、完全WEB対応により使い勝手を向上させるべく、次のステップに向けた基盤作りを着実に推進しております。また情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB受発注システム」の導入による業務運営も順調にスタートし、更なる顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当事業年度の売上高は8,324百万円（前年同期比104.0%）と厳しい環境のなか増収となり、経常利益は535百万円（前年同期比136.6%）と増益になりました。なお、特別損失に事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上したため、当期純損失につきましては583百万円（前年同期比 - %）となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に増収による効果で前事業年度に比べ216百万円増加し、当事業年度末では1,773百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は126百万円(前年同期は219百万円の増加)となりました。

当事業年度は、減損損失の計上により税引前当期純損失が416百万円になりましたが、資金流出ではない減損損失952百万円や減価償却費161百万円があったこと、増収による売上債権の増加54百万円、たな卸資産の増加44百万円などを反映したものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果得られた資金は178百万円(前年同期は176百万円の使用)となりました。

当事業年度は、有形固定資産の取得による支出459百万円があった一方で、有価証券の償還による収入500百万円などがありました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は87百万円(前年同期は82百万円の使用)となりました。

これは配当金の支払によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	2,553,356	112.5
開戸金物(千円)	1,390,700	97.7
引出・収納金物(千円)	1,076,963	96.2
取手・引手(千円)	544,687	119.9
附帯金物(千円)	632,283	102.5
合計(千円)	6,197,990	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	3,779,137	112.0
開戸金物(千円)	1,727,398	95.7
引出・収納金物(千円)	1,314,206	94.2
取手・引手(千円)	700,435	112.1
附帯金物(千円)	803,466	100.0
合計(千円)	8,324,644	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて〈商品戦略〉〈市場戦略〉〈情報システム戦略〉を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

〈商品戦略〉におきましては、一昨年のアトムブランド誕生50周年に因むブランド再構築事業において、(株)G Kインダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとして居住空間のトータルデザイン化を実現した『CASARL(カサル)シリーズ』を発表して高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『CASARL(カサル)シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せて安定的に拡大しているリフォーム市場への更なる対応をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要拡大とともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発の取り組みも強化、併せて海外調達の推進を図り主力商品における更なる原価低減を実現します。

〈市場戦略〉におきましては、業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを更に深めるとともに、現在着手している諸々の新規事業の早期具現化を図り、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への展開を積極的に推進してまいります。

〈情報システム戦略〉におきましては、金物業界における21世紀型企业モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数は比較的堅調に推移している中、住宅関連市場における価格競争の常態化に際して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると判断し、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく部門を越えた組織再編を実行した次第ですが、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするからこそ、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザービリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいりたい所存です。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されません。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、前事業年度に引き続き主力商品である「折戸引戸金物」「開戸金物」をはじめとする各種機能商品群において、引き続き海外調達へのシフトを視野に入れた改良・開発を積極的に推進したほか、(株)G K インダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発された「C A S A R Lシリーズ」に加えて、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採用入れた引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化とを併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。また、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）においては、更なるBtoB市場のシェア拡大を図りつつ、完全WEB対応により使い勝手を向上させるべく、次のステップに向けた基盤作りを着実に推進しております。

当事業年度の研究開発費は146百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は、8,565百万円（前年同期に比べ789百万円の減少）となりました。主な減少理由といたしましては、事業用土地及び建物の減損損失を952百万円計上したことによるものです。

純資産は、7,596百万円（前年同期に比べ776百万円の減少）となりました。主な減少理由といたしましては、減損損失を計上したことにより当期純損失が583百万円になったことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載してありますので、そちらを参照して下さい。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、商品戦略として新商品ラインナップの充実を図ったこと等による一連の取り組みの結果、8,324百万円（前年同期に比べ320百万円の増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、1,892百万円（前年同期に比べ29百万円の増加）となりました。主な増加理由といたしましては、「C A S A R Lシリーズ」などの新商品金型投資による減価償却費123百万円（前年同期に比べ12百万円の増加）によるものです。

特別損失は、953百万円（前年同期に比べ869百万円の増加）となりました。主な増加理由といたしましては、事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上したことによるものです。

当期純利益は、減損損失を計上したことにより、583百万円（前年同期に比べ771百万円の減少）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の主要な設備投資は、商品開発等の金型の取得及び平成19年1月竣工予定のアトムCSタワー（港区新橋・旧亜吐夢金物館）の建設費用などであり、投資総額は523百万円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	全社管理業務 販売業務	128,836	28,211	26,692 (63.20) [126.38]	-	183,741	74
広島営業所 ほか2営業所	販売業務	1,212	1,689	-	-	2,902	14 (5)
亜吐夢金物館 (東京都港区)	販売業務	136	1,158	559,728 (243.19)	-	561,023	3
大阪事業所 (大阪府吹田市)	販売業務	65,516	661	19,241 (121.78)	-	85,419	5
配送センター (埼玉県草加市)	配送業務	100,103	6,344	284,080 (2,431.00)	1,106	391,635	17 (14)
箱根保養所 (神奈川県南足柄郡箱根町)	福利厚生業務	7,113	-	3,863 (90.07)	-	10,977	-
コミュニティセンター (東京都足立区)	福利厚生業務	402,562	1,694	134,160 (978.70)	1,198	539,616	2
協力工場に対する貸与 金型	生産業務	-	202,206	-	-	202,206	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物1,793千円及び車輛及び運搬具511千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を関係会社である高橋不動産㈱から賃借しております。年間の賃借料は42,000千円であります。賃借している土地の面積につきましては、[ ]書で外書しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート19名)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 4	10,926	5,005

## 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
亜吐夢金物館 (東京都港区)	多目的ショ ールームの 建設	650,000	366,950	自己資金	平成16年12月	平成19年1月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,105,000	4,105,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月5日 (注)	250	4,105	42,500	300,745	75,000	273,245

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500円

資本組入額 170円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	21	4	-	831	864	-
所有株式数 (単元)	-	175	186	11,718	1,290	-	27,680	41,049	100
所有株式数の 割合(%)	-	0.43	0.45	28.55	3.14	-	67.43	100	-

(注) 平成18年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (5)【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋不動産株式会社	東京都台東区入谷1-27-4	985	24.00
高橋 良一	東京都台東区	505	12.30
アトムリビントック従業員 持株会	東京都台東区入谷1-27-4	260	6.34
高橋 快一郎	東京都台東区	174	4.23
高橋 寿子	東京都台東区	148	3.60
アトムリビントック取引先 持株会	東京都台東区入谷1-27-4	146	3.55
高橋 良男	東京都台東区	120	2.92
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントア カウンスラーアイエスジー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1カス トディ業務部)	108	2.63
大塚 弥寿男	埼玉県草加市	92	2.24
磯川産業株式会社	東京都荒川区東日暮里2-11-5	81	1.98
計	-	2,620	63.83

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,104,900	41,049	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	41,049	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当事業年度は、上記方針に基づき、1株につき年間20円（うち中間配当10円）の普通配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第52期の中間配当についての取締役会決議は平成18年2月3日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高（円）	485	530	845	1,051 890	1,244
最低（円）	365	415	473	799 730	925

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,200	1,244	1,039	1,036	1,038	1,009
最低（円）	1,097	980	982	1,009	990	925

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 良一	昭和24年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役 昭和48年2月 高橋不動産株式会社 設立 代表取締役 昭和51年2月 当社取締役副社長 昭和55年6月 当社代表取締役副社 長 昭和59年8月 当社代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 高橋不動産株式会 社取締役(現任)	505
取締役	経理部長	吉倉 良治	昭和23年8月10日生	昭和42年3月 三協食品株式会社入 社 昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社参与経理部長 平成10年9月 当社取締役経理部長 (現任)	17
取締役	商品本部長	後藤 厚	昭和23年4月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社販売一部長 平成9年6月 当社参与販売一部長 平成11年9月 当社取締役営業副本 部長兼販売一部長 平成14年7月 当社取締役商品本部 長(現任)	17
取締役	営業本部長	神原 誠	昭和26年2月1日生	昭和45年2月 当社入社 平成6年6月 当社販売二部長 平成14年10月 当社執行役員営業副 本部長兼販売二部長 平成17年3月 当社執行役員営業本 部長兼拠点統括部長 平成17年9月 当社取締役営業本 部長兼拠点統括部長 (現任)	32
取締役	総務部長	根本 博	昭和29年6月10日生	昭和54年8月 当社入社 平成9年9月 当社総務部長 平成14年10月 当社執行役員総務部 長 平成17年9月 当社取締役総務部長 (現任)	15
常勤監査役		橋本 政義	昭和19年12月28日生	昭和58年1月 当社入社 平成8年1月 当社販売三部長 平成14年9月 当社常勤監査役 (現任)	16
監査役		岸田 充雄	昭和15年9月28日生	昭和38年4月 秋元皮革株式会社 (現株式会社秋元) 入社 平成3年4月 同社取締役開発部長 平成7年10月 同社取締役 平成8年5月 当社監査役(現任) 平成13年7月 同社非常勤取締役 (現任)	5
計					609

(注) 監査役 岸田充雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

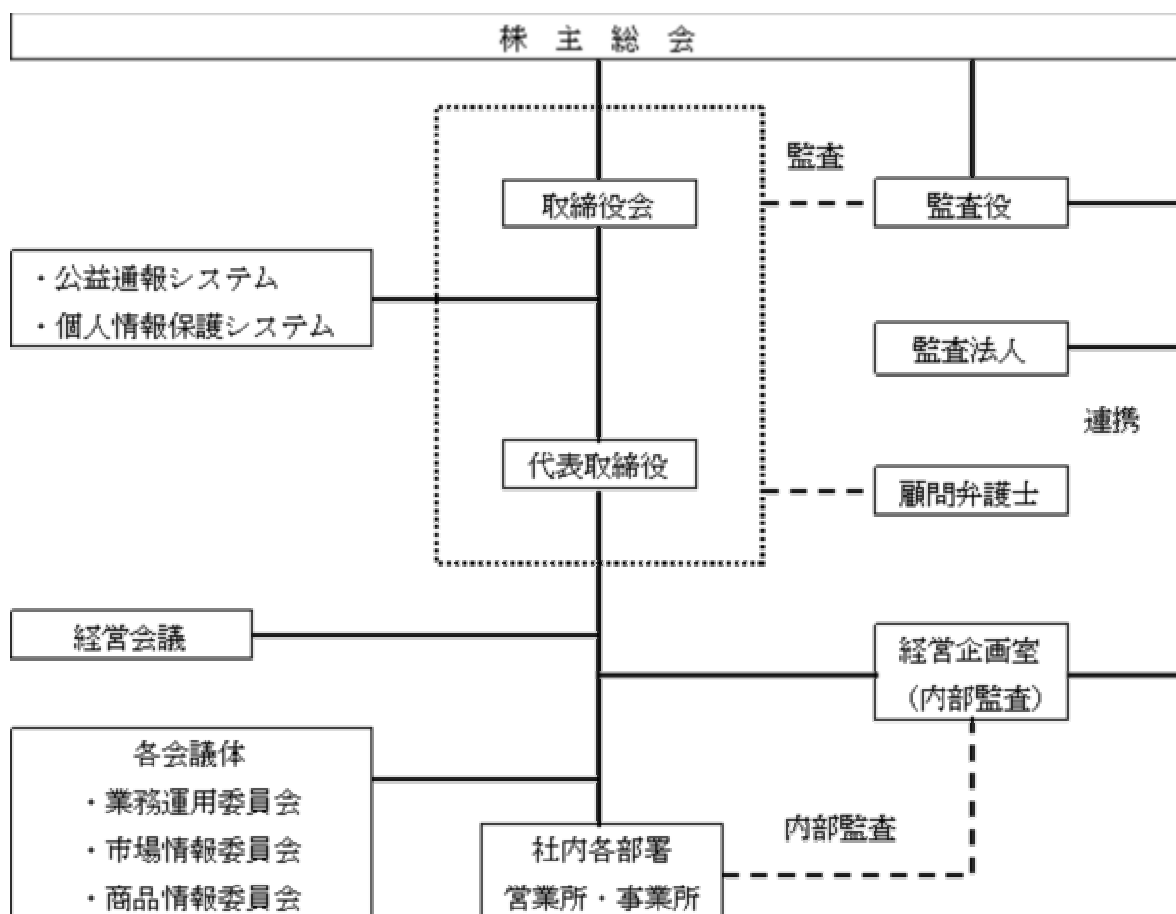
#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関の内容

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取締役会の若返りを図り、機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからく経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門及び監査法人との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。



##### 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各部門の業務執行が法令、社内規程等に違反することなく遂行されることを確保する内部監査部門（1名）を設置しております。

内部監査部門は、年間の内部監査計画書を作成し、被監査部門の実地調査、書類監査を併用して実施しております。

実施した監査に基づき、内部監査報告書を作成し代表取締役社長に報告し、監査の結果および改善を要する事項について被監査部門に通知しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営の取組の強化を図る目的で、「公益通報に関する規程」を定めるとともに、相談・通報の窓口および公益通報調査委員会を設け、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、自浄体制の向上に努めております。

また、リスク管理体制の整備の一環として、個人情報保護法の施行に伴い、総てのステークホルダーに対する情報の漏洩防止の管理体制を構築するとともに、「個人情報管理規程」を既に制定し運営しております。

#### 会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社は優成監査法人を選任し、証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 善孝

業務執行社員 宮崎 哲

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士 1名、会計士補 2名

当社の優成監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、10,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	5 名	88,570千円	
監 査 役	2 名	17,490千円	
計	7 名	106,060千円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度年額 230,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）  
監査役の報酬限度年額 40,000千円（平成8年9月25日第42回定時株主総会決議）
2. 支給額には、当該事業年度に係る役員賞与10,000千円（取締役5名に対し8,500千円、監査役2名に対し1,500千円）が含まれています。
3. 上記のほか、平成17年9月27日開催の定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しています。
- 退任取締役 2名 35,715千円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,556,985		1,773,975		
2. 受取手形		1,170,800		1,177,256		
3. 売掛金		1,030,421		1,089,365		
4. 有価証券		598,100		478,608		
5. 商品		633,860		678,617		
6. 前渡金		9,187		37,620		
7. 前払費用		28,496		38,000		
8. 繰延税金資産		2,288		4,418		
9. その他		15,375		12,839		
貸倒引当金		14,773		9,081		
流動資産合計		5,030,741	53.8	5,281,620	61.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,684,119		1,669,696		
減価償却累計額		918,247	765,871	964,214	705,482	
2. 構築物		9,033		9,033		
減価償却累計額		7,043	1,989	7,239	1,793	
3. 車輛及び運搬具		4,210		4,210		
減価償却累計額		3,390	819	3,698	511	
4. 工具器具及び備品		1,591,646		1,669,360		
減価償却累計額		1,360,166	231,479	1,427,394	241,966	
5. 土地			1,965,235		1,027,767	
6. 建設仮勘定			17,300		366,950	
有形固定資産合計			2,982,695		2,344,472	27.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			70,587		75,992	
2. 電話加入権			4,521		4,521	
3. ソフトウェア仮勘定			20,338		27,797	
無形固定資産合計			95,447	1.0	108,310	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,099,648		577,191	
2. 出資金		1,200		1,200	
3. 従業員長期貸付金		31,786		26,677	
4. 破産更生債権等		16,854		6,302	
5. 長期前払費用		1,843		1,325	
6. 繰延税金資産		50,431		163,580	
7. 敷金保証金		61,237		61,237	
貸倒引当金		17,067		6,409	
投資その他の資産合計		1,245,933	13.3	831,105	9.7
固定資産合計		4,324,076	46.2	3,283,888	38.3
資産合計		9,354,818	100.0	8,565,508	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		437,858		410,914	
2. 未払金		78,504		71,747	
3. 未払費用		30,766		31,877	
4. 未払法人税等		37,783		51,840	
5. 未払消費税等		3,199		15,363	
6. 前受金	1	11,628		35,953	
7. 預り金		25,815		27,818	
8. 役員賞与引当金		-		10,000	
流動負債合計		625,557	6.7	655,515	7.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		189,619		169,960	
2. 役員退職慰労引当金		165,804		142,345	
3. その他		1,000		1,000	
固定負債合計		356,423	3.8	313,306	3.7
負債合計		981,980	10.5	968,821	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		300,745	3.2	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		273,245		-	
資本剰余金合計			273,245	2.9	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		43,189		-	
2. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		81,916		-	
(2) 別途積立金		6,000,000		-	
3. 当期末処分利益		1,551,892		-	
利益剰余金合計			7,676,998	82.1	-
その他有価証券評価差額金			121,849	1.3	-
資本合計			8,372,837	89.5	-
負債資本合計			9,354,818	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	-	300,745
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			-		273,245
資本剰余金合計			-		273,245
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			-		43,189
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金			-		81,916
別途積立金			-		6,000,000
繰越利益剰余金			-		873,757
利益剰余金合計			-		6,998,862
株主資本合計			-		7,572,852
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			-		23,833
評価・換算差額等合計			-		23,833
純資産合計			-		7,596,686
負債純資産合計			-		8,565,508

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,004,324	100.0		8,324,644	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		613,890			633,860		
2. 当期商品仕入高		5,884,272			6,197,990		
合計		6,498,162			6,831,851		
3. 期末商品たな卸高		633,860	5,864,301	73.3	678,617	6,153,234	73.9
売上総利益			2,140,023	26.7		2,171,410	26.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運搬費		200,702			205,280		
2. 広告宣伝費		93,277			65,603		
3. 役員報酬		100,730			96,060		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			10,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,312			12,257		
6. 給料手当		517,638			520,097		
7. 従業員賞与		147,110			148,845		
8. 退職給付費用		68,266			70,153		
9. 法定福利費		79,978			81,250		
10. 福利厚生費		19,248			19,355		
11. 商品開発費		75,432			82,061		
12. 販売出張費		39,366			38,854		
13. 通信費		87,995			90,350		
14. 租税公課		31,117			42,680		
15. 減価償却費		111,049			123,891		
16. 家賃地代		68,943			76,032		
17. 交際費		5,611			5,186		
18. 貸倒引当金繰入額		3,826			-		
19. その他		203,164	1,862,773	23.2	204,359	1,892,321	22.7
営業利益			277,250	3.5		279,088	3.4



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		1,537		1,614	
2. 有価証券利息		18,949		1,802	
3. 受取配当金		2,690		15,281	
4. 有価証券売却益		64,625		205,556	
5. 有価証券償還益		903		2,450	
6. 仕入割引		24,466		25,810	
7. 雑収入		8,764	121,939	4,146	256,662
営業外費用					
1. 有価証券償還損		7,109	7,109	-	-
経常利益			392,080		535,751
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	85		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-	85	1,395	1,395
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	68,774		899	
2. 減損損失	4	-		952,978	
3. 役員弔慰金		11,400		-	
4. 社葬費用		4,412	84,586	-	953,877
税引前当期純利益又は 純損失( )			307,579		416,730
法人税、住民税及び事 業税		135,696		214,653	
法人税等調整額		15,918	119,777	48,006	166,646
当期純利益又は純損失 ( )			187,801		583,377
前期繰越利益			1,398,983		-
中間配当額			34,892		-
当期未処分利益			1,551,892		-

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,551,892	7,676,998	8,250,988
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							47,207	47,207	47,207
剰余金の配当（中間配当額）							41,050	41,050	41,050
利益処分による役員賞与							6,500	6,500	6,500
当期純損失							583,377	583,377	583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	678,135	678,135	678,135
平成18年6月30日残高（千円）	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高（千円）	121,849	121,849	8,372,837
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			47,207
剰余金の配当（中間配当額）			41,050
利益処分による役員賞与			6,500
当期純損失			583,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	98,015	98,015	98,015
事業年度中の変動額合計（千円）	98,015	98,015	776,150
平成18年6月30日残高（千円）	23,833	23,833	7,596,686

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		307,579	416,730
減価償却費		141,186	161,220
減損損失		-	952,978
貸倒引当金の増加(減少)額		9,874	16,350
退職給付引当金の増加(減少)額		12,152	19,658
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		9,312	23,458
役員賞与引当金の増加(減少)額		-	10,000
受取利息及び受取配当金		23,177	18,697
有価証券売却益		64,625	205,556
有価証券償還益		903	2,450
有価証券償還損		7,109	-
有形固定資産売却益		85	-
有形固定資産除却損		68,774	899
売上債権の減少(増加)額		68,259	54,848
たな卸資産の減少(増加)額		5,960	44,756
仕入債務の増加(減少)額		6,262	26,944
その他		2,763	5,754
未払消費税等の増加(減少)額		18,022	12,164
役員賞与の支払額		10,000	6,500
小計		366,151	307,063
利息及び配当金の受取額		21,425	19,673
法人税等の支払額		168,237	200,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		219,338	126,139

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		430,216	-
有価証券の売却による収入		-	110,000
有価証券の償還による収入		643,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		155,808	459,386
有形固定資産の売却による収入		349	-
無形固定資産の取得による支出		39,290	53,152
投資有価証券の取得による支出		366,162	314,174
投資有価証券の売却による収入		223,034	390,000
貸付けによる支出		1,000	3,000
貸付金の回収による収入		4,743	8,226
その他		55,632	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,982	178,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		82,158	87,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,158	87,662
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は 減少額)		39,801	216,989
現金及び現金同等物の期首残高		1,596,787	1,556,985
現金及び現金同等物の期末残高		1,556,985	1,773,975

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,551,892
利益処分量			
1. 配当金		47,207	
2. 役員賞与金		6,500	
(うち監査役賞与金)		(1,400)	53,707
次期繰越利益			1,498,185

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 6~47年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は952,978千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      改正後の純資産の部合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)
1 .	1 . 前受金 35,953千円 前受金の内容は、システム請負開発契約に係る顧客からの開発代金の前受額35,953千円(税込)であります。
2 . 会社が発行する株式 普通株式 15,420,000株 の総数	2 .
発行済株式総数 普通株式 4,105,000株	3 .
3 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 121,849千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 144,597千円 開発費	1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 146,658千円 開発費								
2 . 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 85千円 計 85千円	2 .								
3 . 固定資産除却損の内訳 建物解体費用 46,500千円 建物 14,071千円 工具器具及び備品 8,114千円 機器撤去費用 88千円 計 68,774千円	3 . 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 735千円 建物 164千円 計 899千円								
4 .	4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="778 1160 1177 1317"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 草加市 他</td> <td>配送セ ンター 他</td> <td>土地及 び建物</td> <td>952,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグルーピング化して減損の検討を行っております。その結果、近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額952,978千円(土地及び建物)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
埼玉県 草加市 他	配送セ ンター 他	土地及 び建物	952,978						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	-	-	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	47	11.50	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月3日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及 び備品	52,167	36,235	15,932	工具器具及 び備品	47,712	42,707	5,005
合計	52,167	36,235	15,932	合計	47,712	42,707	5,005
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内		2,271千円	
				1年超		2,734千円	
				合計		5,005千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料		10,926千円	
				減価償却費相当額		10,926千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,798	84,575	30,777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	417,758	592,460	174,702
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	471,557	677,036	205,479
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		471,557	677,036	205,479

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
223,034	64,625	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場社債	949,028
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	600,000	777,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	600,000	777,000	-	-

当事業年度（平成18年6月30日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,955	86,142	28,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	123,315	142,900	19,585
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,270	229,042	47,772
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	112,580	105,000	7,580
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,580	105,000	7,580
合計		293,850	334,042	40,192

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500,000	205,556	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場社債	650,073
非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	467,000	410,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	467,000	410,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は前事業年度638,375千円、当事業年度744,617千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	358,670	327,225
(2) 年金資産残高(千円)	169,050	157,265
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	189,619	169,960

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)(注)	68,266	70,153
退職給付費用合計(千円)	68,266	70,153

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前事業年度36,385千円、当事業年度40,361千円を勤務費用に含めております。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">67,482千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,572千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,720千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,429千円	未払事業税否認	3,461千円	退職給付引当金繰入限度超過額	73,929千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	67,482千円	ソフトウェア開発費用	36,688千円	その他	7,581千円	繰延税金資産合計	192,572千円	土地圧縮積立金	56,222千円	其他有価証券評価差額金	83,629千円	繰延税金負債合計	139,852千円	繰延税金資産の純額	52,720千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,244千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,173千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">57,934千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費用</td> <td style="text-align: right;">39,846千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,579千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,222千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,358千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,998千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円	未払事業税否認	4,244千円	退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円	ソフトウェア開発費用	39,846千円	減損損失	56,222千円	その他	11,874千円	繰延税金資産合計	240,579千円	土地圧縮積立金	56,222千円	其他有価証券評価差額金	16,358千円	繰延税金負債合計	72,580千円	繰延税金資産の純額	167,998千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,429千円																																														
未払事業税否認	3,461千円																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	73,929千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	67,482千円																																														
ソフトウェア開発費用	36,688千円																																														
その他	7,581千円																																														
繰延税金資産合計	192,572千円																																														
土地圧縮積立金	56,222千円																																														
其他有価証券評価差額金	83,629千円																																														
繰延税金負債合計	139,852千円																																														
繰延税金資産の純額	52,720千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,282千円																																														
未払事業税否認	4,244千円																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	69,173千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	57,934千円																																														
ソフトウェア開発費用	39,846千円																																														
減損損失	56,222千円																																														
その他	11,874千円																																														
繰延税金資産合計	240,579千円																																														
土地圧縮積立金	56,222千円																																														
其他有価証券評価差額金	16,358千円																																														
繰延税金負債合計	72,580千円																																														
繰延税金資産の純額	167,998千円																																														

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 )  
該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日 )  
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 21.2%	-	-	駐車場及び倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の関係会社	高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産業	(被所有)直接 24.3%	兼任1名	不動産の賃借	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。  
 (2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋良一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.3%	-	-	駐車場及び倉庫の賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の関係会社	高橋不動産㈱	東京都台東区	65,000	不動産業	(被所有)直接 24.0%	兼任1名	不動産の賃借	賃借料の支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。  
 (2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 2,038円08銭	1株当たり純資産額 1,850円59銭
1株当たり当期純利益金額 44円17銭	1株当たり当期純損失金額 142円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	187,801	583,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,500	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は純損失( )(千円)	181,301	583,377
期中平均株式数(千株)	4,105	4,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		磯川産業(株)	3,600	50,428
		タカラストンダード(株)	53,486	35,942
		クリナップ(株)	23,904	24,358
		(株)ウッドワン	26,812	21,851
		桜井金属工業(株)	800	16,491
		小滝金属工業(株)	600	4,764
		アイカ工業(株)	2,689	3,925
		(株)土屋ホーム	200	63
		計	112,091	157,826

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		丸紅(株)第40回普通社債	100,000	100,398
		住友金属工業(株)第41回普通社債	100,000	99,500
		日本電気(株)第11回転換社債	100,000	99,300
		阪急ホールディングス(株)第32回普通社債	80,000	80,880
		プロミス(株)第24回普通社債	70,000	70,700
		レンゴー(株)第10回転換社債	10,000	16,700
		横浜冷凍(株)第3回転換社債	7,000	11,130
		小計	467,000	478,608
投資有価証券	その他有価証券	太平洋工業(株)第2回転換社債	100,000	105,000
		アーベル・ファンディング(株)第1回M号普通社債	100,000	100,000
		アーベル・ファンディング(株)第1回P号普通社債	100,000	99,795
		三菱製紙(株)第24回普通社債	100,000	98,800
		(株)ジェイテクト第10回転換社債	9,000	14,490
		フタバ産業(株)第4回転換社債	1,000	1,280
		小計	410,000	419,365
計	877,000	897,973		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,684,119	1,728	16,150 (15,510)	1,669,696	964,214	46,442	705,482
構築物	9,033	-	-	9,033	7,239	196	1,793
車輛及び運搬具	4,210	-	-	4,210	3,698	307	511
工具器具及び備品	1,591,646	88,168	10,453	1,669,360	1,427,394	76,946	241,966
土地	1,965,235	-	937,467 (937,467)	1,027,767	-	-	1,027,767
建設仮勘定	17,300	349,650	-	366,950	-	-	366,950
有形固定資産計	5,271,543	439,546	964,071 (952,978)	4,747,018	2,402,546	123,891	2,344,472
無形固定資産							
ソフトウェア	159,239	42,351	-	201,591	125,599	36,947	75,992
電話加入権	4,521	-	-	4,521	-	-	4,521
ソフトウェア仮勘定	20,338	41,149	33,691	27,797	-	-	27,797
無形固定資産計	184,099	83,501	33,691	233,909	125,599	36,947	108,310
長期前払費用	2,858	698	835	2,721	1,396	380	1,325
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主な内容は以下のとおりであります。

工具器具及び備品の増加 金型購入 68,052千円

2. 長期前払費用には、延払経費の期間配分に係るもの(保守費用等)が含まれております。

前期末残高 954千円

当期増加額 698千円

当期減少額 835千円

当期末残高及び差引当期末残高 817千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,841	14,565	14,954	15,960	15,490
役員賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000
役員退職慰労引当金	165,804	8,916	32,375	-	142,345

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち14,986千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,723
預金	
当座預金	365,999
別段預金	759
普通預金	3,282
定期預金	1,401,000
郵便振替口座	1,209
小計	1,772,251
合計	1,773,975

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンド(株)	109,527
(株)ナガイ	54,729
三井ホームコンポーネント(株)	44,614
(株)ミサワテクノ	32,138
長瀬金物(株)	31,168
その他	905,076
合計	1,177,256

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	350,083
8月	351,691
9月	270,579
10月	199,103
11月	5,131
12月以降	665
合計	1,177,256

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)クマモト	62,100
(株)ウッドワン	60,533
三井ホームコンポーネント(株)	50,617
サンウエーブ工業(株)	34,878
(株)エイト	26,963
その他	854,272
合計	1,089,365

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,030,421	8,740,877	8,681,932	1,089,365	88.9	44.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
開戸金物	213,580
折戸・引戸金物	160,236
取手・引手	146,625
附帯金物	93,156
引出・収納金物	65,018
合計	678,617

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
磯川産業(株)	124,723
三協立山アルミ(株)	40,777
コーダ工業(株)	27,167
安田(株)	21,179
(株)日乃本錠前	20,559
その他	176,505
合計	410,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行 全国各支店 無料 無料
单元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第52期中 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 9月27日

アトムリビントック株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月21日

アトムリビントック株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。